

国土学事始め



大石久和

京都大学大学院
特命教授

アメリカの陸上交通再生法

アメリカのオバマ大統領は、論議が先鋭化するこの時期に、2015年12月4日「アメリカ陸上交通再生法（通称FAST法）」に署名し、同法は、アメリカが交通インフラの重要性を深く認識していることと、これを証明している。3000億ドルといえ、わが国のメデアではまったく紹介されていない。だから、本紙の読者も、それ以外の国民も、誰もが知っている。今やわが国の道路や鉄道・空港・港湾など交通インフラも、河川堤防整備などの防災インフラも先進国の水準からかなり劣後してきた。下水道も水酸化は進んだものの、汚水の高度処理率ではヨーロッパの主要国から大きく後れている。

整備計画法であり、今後5年間に3050億ドルを投資するというものである。この計画については予算規模や計画期間をめぐって長い間論争が続いてきたが、大統領選挙が近く、最も政党間の

が100円としても30兆円にも達し、単年平均では6兆円という規模となる。国土全体にハイウェイが行き渡っているという印象の強いアメリカが、これからもハイウェイネットワークの拡充などを図

このアメリカの動きを知る方法がない。しかし、これでい

のだろうか。グローバル時代の来たなどというのなら、海外のいろんな動きを知り、それがわが国の参考になるかどうかと敏感でなければなら

インフラ整備については、オバマ氏もキャメロン氏もメルケル氏も自国の競争力や成長の確保には不可欠と述べているが、こうした情報も日本国民にほとんど届いていない。

り、アメリカの競争力増大と経済成長をうながそうとして

いるのである。

ところで、このニュースは

わが国のメデアではまったく紹介されていない。だから、本紙の読者も、それ以外の国民も、誰もが知っている。今やわが国の道路や鉄道・空港・港湾など交通インフラも、河川堤防整備などの防災インフラも先進国の水準からかなり劣後してきた。下水道も水酸化は進んだものの、汚水の高度処理率ではヨーロッパの主要国から大きく後れている。